

# 体育スポーツ系学科におけるインターンシップ実習の再設計 : 医療福祉系大学健康スポーツ学科の事例分析を通じた検討

山本悦史<sup>1)</sup>, 武田丈太郎<sup>1)</sup>

Redesigning internship programs for sport and physical education university students: Considerations through a case study of department of sport in a university for health and welfare

Etsushi YAMAMOTO<sup>1)</sup>, Jotaro TAKEDA<sup>1)</sup>

## Abstract

In recent years, the number of Japanese universities that recognize internships as eligible for credit approval has been increasing, with many students participating in such programs. Additionally, the internships of university students studying sport and physical education are undergoing major revisions due to structural changes in the sport industry and other social developments. The aim of this study is to acquire the knowledge necessary for the internship programs for these university students specializing sport and physical education by verifying the effect of redesigned program in Department of Sport in a university for health and welfare. For this purpose, we tracked the process of redesigning internship programs, and extracted the perspectives required for the process of redesigning programs. Afterwards, the effect of redesigned program was clarified, taking into account the number of companies students participated, procedures selected by them, the area in which companies were located, and the main industries the companies belonged to. The findings in this study are as follows. First, the perspectives to be required when redesigning internship programs were social trends about higher education, the philosophy and policies of universities, economic trends, and needs of students. Second, proactive learning of students can be brought out by devising these programs. The results of the analysis regarding the efforts of students in the case study revealed that each student tends to choose internships in more companies, from more diverse regions and industries than before the redesigned program. Third, internship programs can play an important role in career support for students and in establishing new systems of industry-academia collaboration. To use this study as an example, the university has become possible to get various types of cooperation from the companies that student participated. On the other hand, improving the passive efforts of some students is essential. In addition, it is necessary to discuss about more effective program for student athletes. Furthermore, universities, faculties, and departments setting up internship programs have to respond flexibly to rapid economic fluctuations. At the same time, it is very important for them to clarify the unique competencies of the students studying sport and physical education.

キーワード：インターンシップ，スポーツ産業，キャリア支援，产学連携

Key Words : internship, sport industry, career support, industry-academia collaboration

## 1. 緒言

わが国におけるインターンシップは、1990年代後半から大学の就職問題の深刻化と連動する形で政策的な導入が進み、今日においては大学教育の基本パーツとして位置づけられるまでに、急速な拡大と普及を遂げている（吉本, 2006）。文部科学省が行った調査（2019）によれば、調査対象となった780校のうち、全体の81.6%にあたる大学（学部・大学院）が学生のインターンシップに対して単位認定

を行っている状況にある。また、就職みらい研究所の調査（2020）では、調査対象となった3,827人の大学生・大学院生のうち、62.2%以上が企業で実施されたインターンシップに参加しているという結果が得られており、その割合は年々増加する傾向にある。大学教育と学生の就業体験がこれまで以上に密接に結び付きつつある今日の状況は、体育スポーツ系の大学・学部・学科（以下「体育スポーツ系大学等」とする）においても決して無関係ではなく、今後もインターンシップに関連する科目の存在意義や具体的な授

1) 新潟医療福祉大学健康科学部

Faculty of Health Sciences, Niigata University of Health and Welfare

業設計の検討、そしてこれらの効果に関する検証の継続的な実施が求められていくことが予想される。

本研究の対象事例となる医療福祉系私立大学の健康スポーツ学科(以下「健康スポーツ学科」とする)においても、これまで専門専攻科目群の一つとして「インターンシップ実習」という授業が展開されてきた。大学での日常的な学びとスポーツ現場での経験を結びつけると同時に、学生たちが進路選択に関わる「生きた情報」を獲得するための機会と場を提供するという意味で、本科目は所属学生のキャリア形成においても重要な位置づけを担ってきた。しかしながら、健康スポーツ学科では、2016年度にインターンシップ実習の授業設計に関する大幅な変更が試みられることになった。これらの変更がいかなる背景の中で実行され、結果として学生や学科全体の動向にはどのような変化、そして課題が生じることになったのか。本研究では、2016年度に健康スポーツ学科で実施された授業設計の変更に関する事例を取り上げ、その実態を把握するとともに、これらの変更がもたらした効果について検証することを目的としている。こうした一連の作業を通じて、体育スポーツ系大学等におけるインターンシップ関連科目やその他のキャリア形成支援科目の授業設計にとって有益な知見を獲得することを目指したい。

## 2. 体育スポーツ系大学等におけるインターンシップ実習の事例分析

文部科学省・厚生労働省・経済産業省(1999)において、インターンシップは「学生が在学中に自らの専攻、将来のキャリアに関連した就業体験を行うこと」と定義されている。太田(2004)は、欧米諸国ではインターンシップがキャリア開発にとって有効であることが一般的な認識となっているのに対して、これまでのわが国ではインターンシップの普及度が低く、そのことが近年における相対的な生産性低下や活力低下の遠因にもなってきたと指摘する。他方、冒頭でも述べた通り、昨今では国内の多くの大学で単位認定を伴うインターンシップ関連科目が設置される傾向があり、体育スポーツ系大学等も、こうした社会的・経済的な潮流に少なからず影響を受けることになっている。ここではまず、先行研究の動向を踏まえた上で、体育スポーツ系大学等におけるインターンシップ実習の事例分析をめぐる課題について整理しておく。

体育スポーツ系大学等のインターンシップに注目した先行研究の多くは、単一の大学・学部・学科における授業実践を事例としたケーススタディの形式を採用している。具体的には、学内インターンシップを兼ねた事業創造

の可能性について検討を行った研究(八島・小西, 2007)、e-Learning システム等の ICT を活用したインターンシップの事例報告(和田ほか, 2008; 萩ほか, 2009)が挙げられる。そして、授業実践に関わる効果検証という視点では、実習先企業・団体の担当者による学習内容の評価という視点から授業の成果を検証した研究(荒井ほか, 2010)のほか、事前学習や事前研修の効果検証を行った研究(深津, 2012; 竹沢, 2012)がある。しかしながら、これらの先行研究では、単年度の授業における調査や実験的に行った一部の取り組みの効果検証をベースとした議論が中心となっていることから、授業設計そのものの変更に伴って生じる様々な変化について経年的な視点からアプローチするといった手法は採られていない。先行研究の数自体が極めて限定期である現時点においては、その授業実践の分析に関わるアプローチの視点そのものを豊富化していくこともあわせて必要になってくる。

加えて、今日の体育スポーツ系大学等におけるインターンシップ実習の実践事例を分析する際には、これまで以上に複雑化しつつあるスポーツ産業の今日的状況を踏まえた視点が求められる。現代のスポーツは、従来のような身体活動の集合体(複数形の “sports”)としての範疇を超えて、スポーツ生産に関わる幅広い営みを包括した概念(単数形の “sport”)として捉えられている(Parks et al., 2007)。さらに、わが国のスポーツ産業に関して言えば、21世紀に入ってからも急激な発展を遂げている IT 産業のみならず、医療、健康、ファッション、観光、アミューズメント、食といった近接産業との連動・連携が進んでいる(原田, 2015)。近年、こうした動きはさらに活発なものとなっており、スポーツ庁が推進する「スポーツオープンイノベーションプラットフォーム(SOIP)」(スポーツ庁, 2020)に象徴されるように、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の招致を契機として、スポーツとその他の産業の間に存在してきた領域上の境界が極めて曖昧なものとなりつつある。つまり、スポーツとは全く異なる事業を展開する企業においても、従来のような広告宣伝としてのスポンサーシップのみならず、CSR の強化等を目的としたスポーツイベントの開催・支援、さらには本業を基盤としたスポーツ組織とのコラボレーションを展開するケースがこれまで以上に増加するようになっている。こうした点に鑑みれば、インターンシップやその他のキャリア形成支援に関わる科目は、体育スポーツをめぐる様々な変化に対しても、今後さらに柔軟な対応が求められることになると予想することもできる。

その一方で、体育スポーツ系大学等におけるインターンシップ関連の科目が、経済界の動向ばかりに翻弄され、そ

の中に埋没してしまうことになれば、こうした大学そのものの存在意義が根本から問われてしまうことにもなろう。体育実技科目を通じて社会人基礎力の育成を図っていくといった視点(引原ほか, 2016; 石道ほか, 2016)は、様々な大学における体育スポーツ関連科目の存在意義を示すだけではなく、大学生のキャリア支援の過程においても重要な意味をもっている。しかしながら、体育スポーツを学びの中心に据える大学・学部・学科においては、それと同時に、体育スポーツを学び、実践する学生だからこそ育まれる能力の実態を詳細に明らかにしていくこと、さらにはこれらを可能にするための授業設計や組織体制のあり方を追究するという視点が不可欠になってくる。

### 3. 方法

#### 3.1. 対象事例の概要

本研究の対象となる健康スポーツ学科のインターンシップ実習は、2005年の学科開設当初から、専門専攻科目の一つとして開講されてきた。健康スポーツ学科では、約半数の学生が強化指定クラブに所属しているほか、それ以外の学生も高校までに何らかの競技経験を持ち、健康・スポーツに関わる学びを志して入学してきているという状況にある。同時に、学科に所属する教員の大半は、体育スポーツに関わる学位(体育学等)や研究業績、あるいはスポーツの指導等に関わる現場経験を有している。このような学生や教員が所属しているという意味では、健康スポーツ学科も、国内の体育スポーツ系大学等に共通してみられる特徴を持ち合わせていると言ってもよい。そのうえで、健康スポーツ学科の事例を取り上げる理由としては、次の2つの点を挙げることができよう。

第一は、体育スポーツ系の学科でありながら一般企業<sup>1)</sup>への就職者が全体の半数以上を占めている中で、2017年度以降は就職率が100%（求職登録者を対象とした場合）となっているという点である<sup>2)</sup>。第二は、授業設計に関して、2016年度に大幅な変更が施されたという点である。つまり、授業設計に関わる変更の実態把握やその効果の検証を行う際には、授業設計の段階的な改善・修正を加えた事例よりも、ある時点において抜本的な変更が実行された事例の方が、これらの議論に必要となる知見を容易かつ明確に獲得できる可能性が高いということである。

また、ここでは健康スポーツ学科のインターンシップ実習で行われた授業設計の変更内容を概観するため、本科目の位置づけや具体的な指導体制等の詳細についても触れておくこととしたい。健康スポーツ学科のインターンシップ実習では、学生の体育スポーツに関わる学びを多様な現場

で実践する機会を提供することを通じて、学生の職業観を醸成するとともに、大学でのさらなる学習意欲の向上に結びつけることが目指されてきた。本科目は学科のカリキュラム・ポリシーにおいても、学生の自己実現意欲(Self-realization)の達成度を評価する就職率と並び、学生のそれまでの学びの状況や成果、とりわけチームワークやリーダーシップを發揮する力(Teamwork & Leadership)と対象者を支援する力(Empowerment)の習得状況を評価するための重要な科目として位置づけられている<sup>3)</sup>。

単位数および時間数は4単位180時間となっており、教育実習と同規模の単位数と時間数を有する科目として設置されている。全国的には2単位の規模でインターンシップを実施している大学が最も多くの割合を占めていることから(文部科学省, 2019)、健康スポーツ学科ではインターンシップに力点を置いた教育が行われてきたということになる。2015年度までは単一のクラスに教員2名を配置するといった体制で実施してきたが、2016年度以降はカリキュラムの変更に伴い、中高保健体育や小学校の教員養成を行う「スポーツ教育コース」を除いた「健康医科学コース」「コーチング科学コース」「スポーツマネジメントコース」という3つのコースに、それぞれ「インターンシップ実習A」「インターンシップ実習B」「インターンシップ実習C」という科目名で設置されることになった<sup>4)</sup>。

授業の対象学年は3,4年生となっている一方で、インターンシップを就職活動に向けた準備段階と捉える学生が多いことから、履修者のほとんどが3年生という状況である。指導体制としては、上記3つのコースに所属する1名の教員、もう1名は各クラスを兼任する形で、それぞれ2名の教員が担当するといった体制で授業が展開してきた。そして、冒頭でも述べた通り、2016年度には、インターンシップ実習の授業設計を抜本的に変更することが試みられた。

第一の変更点は、実習期間に応じたポイント制の導入である。それまでは1つないし2つの企業で2週間の実習を行うことを基本としていたものが、1週間の実習を1ポイントとして、合計3ポイントを獲得することで単位認定を行うといった方式に変更された<sup>5)</sup>。単一の企業で長期間の実習を行うことを希望する学生は、3週間という期間をその企業での実習に当てることで単位認定の条件(3ポイント)を満たすことができる。また反対に、より多くの企業や業界の動向を幅広く知りたいと考える学生は、3つの異なる企業において、それぞれ1週間ずつの実習を行うことで、こちらも単位認定に必要な条件がクリアできるようになっている。こうした変更を加えることによって、本科目が就職活動に向けた準備段階に位置づけられることをより明確に示すとともに、卒業後の進路選択に関する学生一人

ひとりのニーズに柔軟に対応できる体制を構築することが試みられた。

第二の変更点は、自己開拓による実習の義務化である。2015年度以前の本科目においては一部の例外を除き、あらかじめ大学側との合意が得られた企業・団体(公共スポーツ施設、プロスポーツクラブ、総合型地域スポーツクラブ等)に対して、学生を派遣するといった形式を基本としていた。学生が希望する進路がこれらの業界と明らかに異なっている場合、あるいは特別な事情があり企業側が提示した実習日程での参加が難しい場合のみ、学生は自らの希望に合わせた実習先の開拓を行うという状況にあった。しかしながら、実際に学生たちが経験する進路選択のプロセスにおいて、大学や教員が学生の就職先を全面的に斡旋するというケースはほとんど想定されない。したがって、授業設計の変更にあたっては、実際の就職活動に向けてよりリアリティのある体験を学生たちに提供すると同時に、自らの卒業後の進路と真剣に向き合う機会を生み出していくため、より主体的・積極的な姿勢で現場実習に取り組んでもらうことをねらいとする必要があった。このような経緯から、2016年度の変更では自己開拓、すなわち就職支援企業が運営する就職ポータルサイトを通じた応募、国や自治体等におけるインターンシップへの応募、あるいは民間企業やスポーツクラブ・施設等との直接的な受入交渉によって開拓された実習を、最低1週間は行うことを見たてに課すこととした。

図1は2016年度以降の本科目における授業の年間スケジュールを示している。企業で実施しているインターンシップの日程や大学の学事暦等を考慮したスケジュールが組まれているほか、現場実習が解禁となる6月までの段階において、授業全体の目的や目標、現場実習に関わる具体的な手続きの方法に関するガイダンスや事前指導、さらにはビジネスマナー講座等を実施している。また、実習に先立って行う事前レポートでは、インターンシップをめぐる実態やこれらに参加することの意義に関する基礎的な情報の収集に加えて、自らの強みや弱みに関する分析、すでに

社会人として仕事をしている3名以上の方々を対象としたインタビューの実施<sup>⑥</sup>など、特に卒業後の進路選択に向けた自己分析の機会を生み出すことを意識したものになっている。そして、3ポイント分の現場実習が終わった後、実習日誌(学生は毎日の実習における勤務内容や成果の報告を記入)や修了証明書等の提出物を受け取る際に、担当教員との間で実習に関する振り返りと今後の進路選択に関する面談を行うという流れになっている。

### 3.2. 分析の視点およびデータ収集

本研究ではまず、健康スポーツ学科のインターンシップ実習をめぐる授業設計の変更について、その実態をより詳細かつ正確に把握するため、本科目の授業改革の際に担当者らによって重要視された視点について整理する。次に、2016年度に本科目で実施された2つの変更に関する効果検証を行うため、授業設計に関わる変更が施された2016年度の前後3年間(2013~2018年度の合計6年間)を対象に、学生の履修状況や学科のキャリア支援体制に生じた変化を分析する。この際、学生の履修状況に生じた変化の分析に関しては、授業内で集計された履修者の実習企業数・実習形態・実習地・業種別実習先に関する定量的なデータを活用する。そして、これらの分析結果を踏まえ、健康スポーツ学科のインターンシップ実習が新たに直面しつつある課題について吟味する。

なお、筆者らは2013年度ないし2015年度から現在に至るまで、本科目の授業担当者として授業設計の変更のプロセスに直接的に関与しながら、実際の授業運営を行ってきたという立場にある。したがって、これらの分析結果をめぐっては、より客観的な視点からの解釈・評価が可能となるように、歴任の授業担当者によって作成された授業・会議資料、学生との面談記録等に関わる文書、大学および学科の沿革や将来計画に関わる文書の確認、さらには学科教員や就職支援企業の関係者に対する聞き取り調査を行った上で、これらの内容を補足的に活用することとした。また、データの収集・分析にあたっては、倫理的配慮および個人

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
履修者向けガイダンス	インターンシップセミナー ビジネスマナー講座	事前指導・実習先希望調査	現場実習 (3ポイント分の実習、少なくとも1ポイント分は自己開拓による実習)							成績評価

図1 インターンシップ実習の年間スケジュール

情報保護の観点から、個人や実習先企業が特定されないように細心の注意が払われた。

## 4. 結果および考察

### 4.1. 健康スポーツ学科のインターンシップ実習における授業改革の視点

ここでは、健康スポーツ学科のインターンシップ実習の授業設計を変更する際に担当者らによって重要視された視点を整理する。結論を先んじれば、健康スポーツ学科におけるインターンシップ実習の授業設計の際には、「高等教育をめぐる社会全体の動向」「大学の理念やポリシー」「経済界の動向」「学生ニーズ」という、少なくとも4つの要素が必要視された(図2)。

第一に、高等教育をめぐる社会全体の動向であるが、インターンシップに関する科目は、学科におけるカリキュラム上の一つの科目として位置づけられる一方、学生のキャリア形成支援にも直接的な影響を及ぼすことになるという性質をもっている。先述の通り、社会的にはインターンシップに関わる科目を学位の構成要件にしていくことを推奨するといった動きがみられるほか(文部科学省・厚生労働省・経済産業省、1999)、単位認定型のインターンシップを導入する大学が増加するといった傾向も確認できる(文部科学省、2019)。こうした背景から、健康スポーツ学科においても、単位認定型のインターンシップを実施することが前提となった。そのうえで、4単位180時間という単位数・時間数に応じた学びの水準をどこに設定するのかという議論に関しては、授業設計の変更前はもちろんのこと、2016年度以降においても盛んに行われていくこととなった。

第二は、大学の理念やポリシーである。大学のすべての

科目においては、大学全体の理念やポリシーを個々の授業内容に落とし込んでいくことが求められる。また、2016年には学校教育法施行規則の改正により、各大学におけるアドミッション・ポリシー、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの一体的な策定を義務付けられることになった。こうした文部科学省における法令改正に対応していく過程で、健康スポーツ学科においても、大学の基本理念に加えて、この基本理念を実現するために設定されたカリキュラム・ポリシーやディプロマ・ポリシーを各授業の中に組み込んでいくことが、それまで以上に重要視されるようになった。その結果として、健康スポーツ学科のカリキュラム・ポリシーでは、インターンシップ実習が、チームワークやリーダーシップを発揮する力(Teamwork & Leadership)と対象者を支援する力(Empowerment)の習得状況を評価するための科目として明確に位置づけられることになった。2016年度のインターンシップ実習において、自己開拓による実習を重要視した授業改革が行われた背景には、就職活動へのスムーズな移行を促進するという明確な目的があったが、それと同時に、カリキュラム・ポリシーに記載されている「チームワーク、コミュニケーション力や表現力」あるいは「専門的職業人としての使命感と責任感、他者を理解する力」を、学生たちにどのような形で身につけてもらうべきかといった点が、授業設計の変更における一つの課題となっていた。そして、カリキュラム・ポリシーに関わるこれらの能力は、実習先企業・団体の関係者との交渉や調整、さらにはその後の現場実習へと至る一連の取り組みの中で、学生自身が一人の社会人(専門的職業人)としての自覚をもち、自らの卒業後の進路と主体的に向き合っていく経験を通して身につけられていくべきであるとされた。

第三は、経済界の動向である。健康スポーツ学科におけるインターンシップ実習の授業設計を行う際には、急速に変化する経済情勢への対応が中心的な課題として位置づけられた。当然、企業でのインターンシップを授業のプログラムに組み込んでいくためには、経団連等における新卒採用をめぐる規定の変更やインターンシップを実施する企業の増加という点を無視することはできない。これに加えて、健康スポーツ学科では、これまでスポーツとは関わりがなかったような産業や企業との融合や交流がま

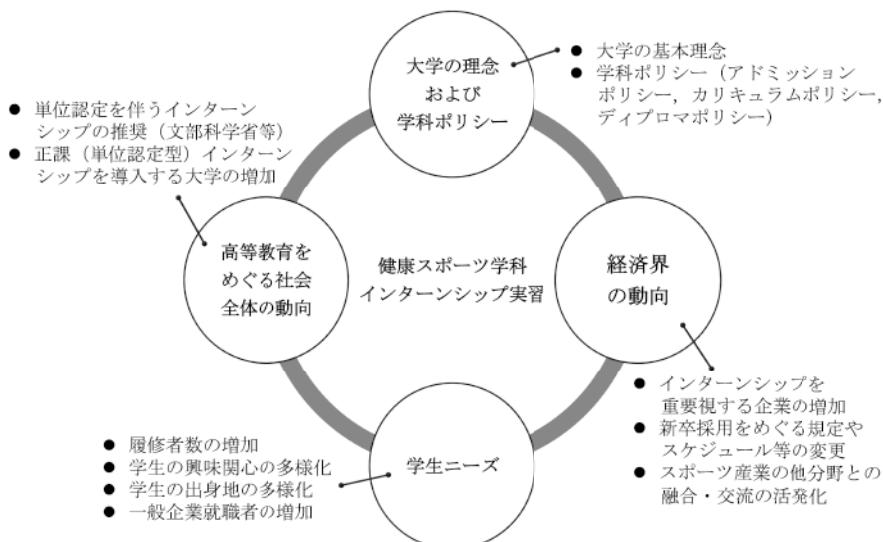


図2 健康スポーツ学科のインターンシップ実習における授業改革の視点

すます活発化しつつあるという、わが国のスポーツ産業の今日的動向にも柔軟に対応していくことが求められた。こうした構造的变化の前にあっては、体育スポーツ系大学等のキャリア形成支援という点においても、これまでとは異なったより広い視点から、学生に対する教育的アプローチの方向性を多面的・多角的に検討していくことが必要になってくると言ってもよい。実際に、健康スポーツ学科においても、卒業生が就職したホームセンターがフィットネス事業に新規参入したという事例のほか、モバイルゲーム事業を展開する企業がプロスポーツクラブとスポンサー契約を締結したり、あるいはeスポーツ分野への新規参入を検討しているという情報等も確認されていた。このような状況を受けて、2016年度以降は、学生たちの卒業後の進路選択に関わる視点をさらに広げていくための機会、すなわち体育スポーツに関わる仕事がより多様であることを学ぶ機会としても、インターンシップ実習を活用していくことが授業担当者間でも明確に目指されるようになった。

第四は、学生ニーズに関わる視点である。これまでの健康スポーツ学科では、学科開設時の入学定員60名から今日に至るまでに拡大の一途を辿っており、2013年には定員100名から160名、さらに2015年には200名へと拡大され、これらの定員増に対応するための大規模なカリキュラム変更も実行してきた。その結果、学生のキャリアプランにも、従来のようなスポーツ関連の職業(指導者やトレーナー等)を目指す学生と一般企業への就職を希望する学生、さらには地方での就職を希望する学生と都市圏(関東圏)での就職を検討する学生の混在がより顕著な形で表面化するなど、学生たちの就職支援やインターンシップに対するニーズそれ自体が多様化・複雑化していくといった傾向もますますはっきりと確認できるようになっていた。さらに、強化指定クラブに所属する学生の大幅な増加だけではなく、昨今では競技成績の向上に伴って、活動の場を全国大会や国際大会にまで拡げていく学生も増加しつつあることから、とりわけ強化指定クラブに所属する学生たちは大会スケジュール等の関係で、他の学生よりも就職活動の開始時期が遅くなるといった傾向が確認されていた。勉学(正課)と部活動(課外)との両立を可能にし、学生全体のキャリア意識の向上を図るために、大会や練習スケジュールへの柔軟な対応を可能にしていく必要もあった。

#### 4.2. 学生の履修状況や学科のキャリア支援体制に生じた変化

ここでは、2016年度における授業設計の変更がもたらした効果について検証するため、学生の履修状況(実習企業数、実習形態、実習地、実習企業の業種)に生じた変化について、各年度の科目全体の履修者数に対する割合といった視点から分析を行った。表1は、各年度の履修者数を示している。

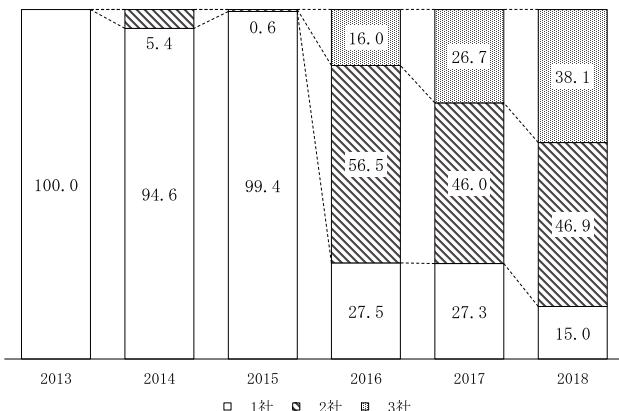
まず、授業設計の変更によって生じた変化としては、複数企業(2社または3社以上)で実習を行った学生の割合が、2016年度を境に大幅に増加し、その後も毎年増加する傾向が確認された(図3)。実習形態に関しても、授業設計の変更後においては、学科が設置した提携企業枠<sup>7)</sup>を利用せず、自己開拓のみで実習を行った学生の割合が増加するといった傾向がみられた(図4)。これらの変化は、学生たちが卒業後の進路に関する情報収集を行うために、主体性をもって実習先選択を行った結果であると考えることもできる。

また、実習地に関しても、県外での実習を経験した学生の割合が、2016年度を契機に増加したことが確認された(図5)。2016年度以降、その割合が微減していく傾向も確認されるが、大学全体として県外出身の学生の割合が増加傾向にある状況において、県外(関東圏または自らの出身地)での就職を希望する学生は現在多く存在している。2016年度以降の履修状況において、常に4割以上の学生が県外に拠点をおく企業・団体等での実習を経験するようになった点を踏まえると、これらの状況は学生たちの卒業後の進路選択に関する考え方が色濃く反映されていると考えることも可能である。

さらに、スポーツ関連、医療・福祉関連、公務・幼保関連、その他(一般企業)といった業種別にみた場合、それぞれの業種における実習を経験した学生の割合にも顕著な変化がみられた。とりわけ2016年度以降は、一般企業での実習を行う学生の割合が大幅に増加し、2018年度にはスポーツ関連企業での実習者数を上回るといった変化も確認された(図6)。こうした変化については、本科目における授業設計の変更が学生一人ひとりの意識を変容させたというよりも、2016年度の変更によって、学生の就職活動に対するニーズへの対応が可能になったことが根底にあると評価することもできよう。

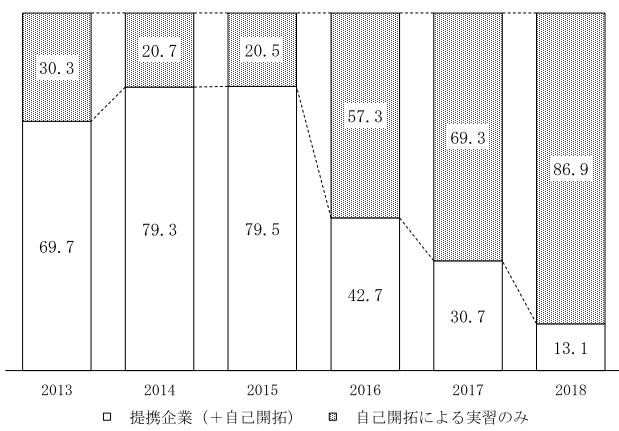
表1 インターンシップ実習における履修者数

年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018
インターンシップ実習の履修者	33	111	161	131	176	160



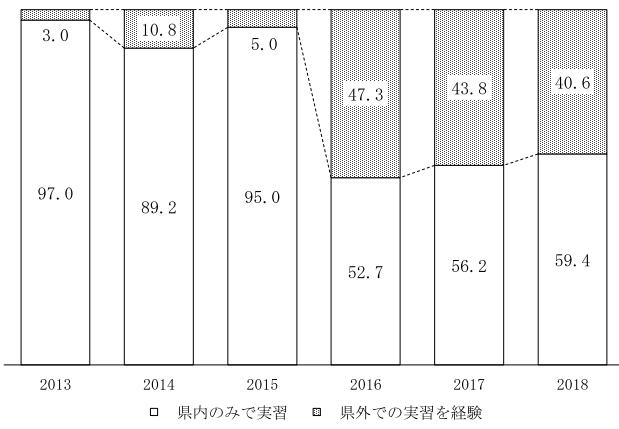
† グラフ内の数値は、年度ごとの履修者数に対する割合（%）を示している。

図3 実習企業数に関する内訳の推移



† グラフ内の数値は、年度ごとの履修者数に対する割合（%）を示している。

図4 実習形態に関する内訳の推移



† グラフ内の数値は、年度ごとの履修者数に対する割合（%）を示している。

図5 実習地に関する内訳の推移

こうした授業設計の変更を契機として学生の履修状況には大きな変化が生じていることが明らかになったが、これらの変更がもたらす波及的な効果は一つの授業という枠を超えて、学科全体のキャリア支援体制にも及んでいると考えることができる。具体的には、自己開拓による実習が義務化され、学生たちが自らの実習先開拓に関するアドバイスを、ゼミ担当教員をはじめとする学科教員に求めるよう

になった点が挙げられる。そのことによって、学生・教員間で卒業後の進路に関する非公式的なコミュニケーションが活発になっている。その他にも、学生たちが実習を行う企業・団体がこれまで以上に多様化することで、企業との間でより整備された個別のインターンシップ・プログラムの検討・実行が行われるといった事例も生まれている。それと同時に、より多様な企業の関係者から、学生を対象としたキャリア形成支援企画やその他の授業への協力（ゲストスピーカー等）を得ることも可能となった。大学教育におけるインターンシップは、学科内のキャリア支援体制の構築・整備、さらには新たな産学連携のあり方を模索していく過程においても、重要な機能を果たす可能性があると考えられる。

#### 4.3. インターンシップ実習をめぐる新たな課題

他方、インターンシップ実習の授業改革が実行される中では、いくつかの新たな課題が生じることとなった。とりわけ、学生間に生じる実習進捗状況の差への対策や他の実習科目・課外活動とのスケジュール調整という点が喫緊の課題となっている。キャリア教育においては、就職活動のスキルの伝達のみならず、「他者との出会い」を通して自問自答を不斷に重ねることによる自己形成が重要視される（八木・水原, 2006）。したがって、今後は、学生・教員間のコミュニケーションをさらに活発化させていくだけではなく、卒業後の進路選択に対する自問自答の機会、すなわち「将来、自分自身はどのような職業に就き、どのような生き方をしていきたいのか」「そのために卒業までの期間、大学でどういった学びを積み重ねていくべきか」といった問いと真正面から向き合う機会を継続的に引き出すための仕掛けづくりに取り組んでいくことも求められる。こうした機会を創り出していくためには、授業担当者以外の学科教員、大学の就職センターとの連携体制を確立していくことも肝要であろう。

また、強化指定クラブ等に所属する学生のキャリアデザインに対する動機づけや情報提供に力を注ぐことも求められる。これらの点においても、科目担当者と監督・コーチとの連携や情報共有が不可欠になるだけではなく、多くの学生アスリートを抱える学科としての教育理念や方針、大学スポーツ憲章等が学科教員やチーム関係者の間で共有され、その連携体制がより強化されていく必要があると言える。

加えて、少子高齢化に伴う労働人口の減少が見込まれる状況は、経済界にも大きな影響を及ぼしつつある。特に、各企業のインターンシップに対する考え方は、ここ数年の間に様々な形で変動を繰り返しており、先述のような採用活動の早期化にあわせて、インターンシップそのものを採

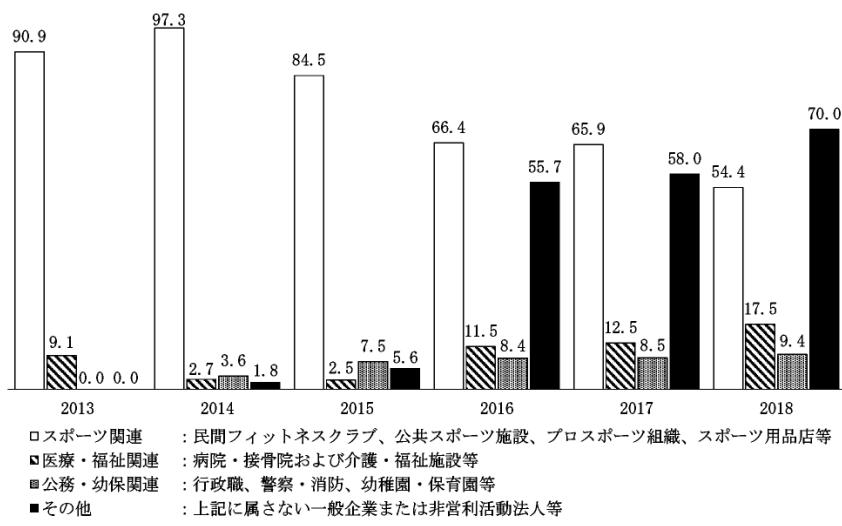


図6 実習先企業の業種に関する内訳の推移

用活動と連動したプログラムとして位置づける企業も生まれている。他にも、より多くの学生との接点をつくり出すことを目的として、長期インターンシップではなく、2～3日の短期的なプログラムや1日の仕事体験のみを実施する企業が多くなるといった傾向も窺える。こうした状況の中で、教育的な意味でのインターンシップと就職活動へと至るプロセスの中で実施されるインターンシップの整合性をどのように図っていくのかという課題も、今後はさらに顕著なものになっていくことが予想される。

そして、何よりも、体育スポーツのさらなる普及・発展を見据えた場合には、こうした授業の運営上の課題や経済界への対応に関する課題だけではなく、学外での実習で得られる一つ一つの経験と、学内における体育スポーツに関わる学びとの往還をいかに実現していくかという重要な課題が内包されることになる点を見落としてはならない。これらの課題に対しては、今後も体育スポーツ系学科としての独自の視点から、そこで学びを展開する学生たちが有する能力の実態を把握し、これらを引き出すための授業設計や組織体制のあり方を模索していくことが必要になるとさえられる。

## 5. 結論

本研究の目的は、2016年度に健康スポーツ学科で実施された授業設計の変更に関する事例を取り上げ、その実態を把握するとともに、これらの変更がもたらした効果について検証することにあった。本研究ではまず、健康スポーツ学科のインターンシップ実習における授業改革の視点について整理を行った。そして、その授業設計の変更が行われた際には、「高等教育をめぐる社会全体の動向」「大学の

理念やポリシー」「経済界の動向」「学生ニーズ」という4つの視点が重要視されていたことを確認した。

次に、2016年度の前後3年間において学生の履修状況や学科のキャリア支援体制に生じた変化を分析し、2016年度に行われた「ポイント制の導入」「自己開拓による実習の義務化」という2つの変更がもたらした効果に関する検証を行った。その結果、実習企業数の増加がみられたとともに、自己開拓のみで実習を行った学生、県外で実習を行った学生、一般企業での実習を経験した学生の割合が大幅に増加するといった変化が確認された。これらの

変化は、2016年度に実施された授業設計の変更が、学生の現場実習等における主体性を引き出したり、本科目に対する多様なニーズへの対応を可能にしたことを示す結果であったと言ってもよい。また、インターンシップ実習という授業が、学生のキャリア支援や産学連携の活性化において重要な役割を果たす可能性があることも示唆された。その意味では、本研究で取り上げた事例には、体育スポーツ系大学等におけるインターンシップ関連科目やその他のキャリア支援科目の授業設計を幅広く検討していく上での有益な知見が多少なりとも含まれているように思われる。

しかしながら、本研究の知見はあくまでも、インターンシップに関連する授業設計とその実態に関する单一事例の分析を通じて導き出されたものである。同時に、本研究で示した様々な変化は、授業設計の変更だけではなく、それに付随して行われた改善や調整の積み重ね、さらには授業担当者以外の学科教員からの理解や支援によってはじめて実現していると考えることもできよう。したがって、たとえば、インターンシップ実習の授業改革をめぐって重要視された「高等教育をめぐる社会全体の動向」「大学の理念やポリシー」「経済界の動向」「学生ニーズ」という4つの視点は、他大学における授業改革の一つの踏み石にこそなり得るが、現実には他大学等の現状に適さない、あるいは新たな視点を追加することが必要になるという場合も十分に想定される。また、教育上の視点に立てば、学生の履修状況に変化が生じたという事実だけで、学生たち自身の人間的な成長が実現していると結論づけることは到底できない。こうした観点からも、今後は他大学の様々な事例に関する調査研究のほか、学生たち自身の自己成長をめぐる実感等に関する調査・分析、さらには実際の実習の取り組み状況と就職活動における成果や満足度の関係性について、

より詳細な分析が求められよう。

大学進学率が上昇傾向にある昨今においては、学生の就職率が大学全体の社会的評価における一つの重要な項目として位置づけられることがある。このことは体育スポーツ系大学等においても同様に当てはまると考えられるが、スポーツ産業と他産業との融合・交流がますます活発なものとなり、体育スポーツ系の学生が活躍できる場が以前にも増して幅広くなっているという今日的状況に鑑みれば、こうした可能性をさらに拡大していくことも、体育スポーツ系大学等の学生を指導する教員の一つの重要な責務であると考えることができる。これらの行為は、スポーツという文化を生産する営みにも深く関わっていると考えられることから、体育スポーツそのものの発展過程とまったく無関係であるというわけではない。体育スポーツを学び、実践する学生が有する能力はどういった部分に見出されるのか。そして、これらの能力は、インターンシップ以外の授業も含めた体育スポーツ関連の科目においてどのような形で育んでいくことができるのか。こうした疑問を少しづつ紐解いていく中で、体育スポーツに関する授業やこれらを実践する大学・学部・学科そのものの新たな可能性が見出されていくことも期待されるところである。

## 謝辞

本論文の審査過程においては、査読者の先生方から多くの有益かつ建設的なコメントをいただきました。ここに記して心より感謝申し上げます。

## 注

1)健康スポーツ学科では、学生の就職先を「スポーツ関連（民間フィットネスクラブ、公共スポーツ施設、プロスポーツ組織、スポーツメーカー等）」「医療・福祉関連（病院、接骨院、介護・福祉施設等）」「公務・幼保関連（行政職、警察・消防、幼稚園・保育園等）」「その他（上記に属さない一般企業または非営利活動法人等）」といった視点から把握を行っている。ここでいう「一般企業」は、スポーツ関連、医療・福祉関連、公務・幼保関連に属さない民間企業のことを指している。

2)本研究の対象事例である医療福祉系私立大学は、就職率の高さも一つの特徴となっており、地方大学でありながら全国の大学において上位にランキングされるといった状況が続いている。保健・医療・福祉・スポーツに関わる学部・学科が設置されている中で、医療・福祉系専門職への就職希望者が多くを占める他学科とは異なり、健

康スポーツ学科に関しては、所属学生の5~6割が一般企業に就職するといった状況である。

3)健康スポーツ学科におけるポリシーは、大学全体のポリシーとの整合性をもたせる形で、① Science & Art（科学的知識と技術を活用する力）、② Teamwork & Leadership（チームワークとリーダーシップ）、③ Empowerment（対象者を支援する力）、④ Problem-solving（課題を解決する力）、⑤ Self-realization（自己実現意欲）、という5つの要素を有している。カリキュラム・ポリシーにおける② Leadership & Teamwork に関しては、「健康・スポーツの実践および指導法、チームワーク、コミュニケーション、表現力を習得するため、職種間連携をねらいとした全額共通の連携基礎ゼミ、連携総合ゼミをうけて、2年次以降に球技（チームスポーツ）、野外活動、各種運動指導法実習、レクリエーション科目などの実技科目を配置する。成果はインターンシップ実習、教育実習で評価する。」と記載されている。また、③ Empowerment については、「専門的職業人としての使命感や責任感、他者を理解する力を習得するために、1年次の基礎的な知識理解、2年次のアクティブラーニングを用いた応用的な知識理解を活かして、3年次以降は各種スポーツ指導法実習、インターンシップ実習、教育実習などの実践教育科目を配置する。成果はインターンシップ実習、教育実習で評価する。」とされている。

4) インターンシップ実習 A と B は選択必修科目、インターンシップ実習 C は必修科目と、卒業要件における位置づけはそれぞれのコースで異なっている。なお、2018(平成30)年度以降の入学者を対象としたカリキュラム変更においては、学生たちの多様な学びをさらに促進するため、ここで示した4つのコースが廃止されることとなった。これに伴い、健康スポーツ学科のインターンシップ実習も、1単位・1クラスの科目として再編成されている。

5) ここでは、短期のプログラムを実施する企業が増加する傾向がみられること、例年多くの履修者が長時間の移動や宿泊等を要する県外での実習を行っていることを踏まえ、授業の中では所定の条件を満たすことによって実習期間を短縮できるといった特例措置も設けている。

6) 事前レポートにおいて、学生たちは3名以上の社会人に対して「社会人にとって必要な能力」に関するインタビュー調査を行っている。調査対象者は、社会人として働く先輩や同世代の友人、家族や企業経営者の知人等、様々であるが、こうした身近な人物とのリアルな対話を通じて、より高いモチベーションで実習に挑むことが可能になるような仕掛けづくりが試みられている。

7)2016年度における授業設計の変更に伴い、それまでに実習生の受け入れを行っていた公共スポーツ施設、プロスポーツクラブ・球団、総合型地域スポーツクラブ等を新たに「提携企業」として位置づけることとした。

## 文献

荒井宏和・田畠亨・松田哲・上野裕一・西機真・黒岩純・鈴木麻里子（2010）スポーツ健康科学部におけるインターンシップの授業報告. 流通経済大学スポーツ健康科学部紀要, 3 : 81-90.

深津達也（2012）スポーツ学部系大学生におけるインターンシップ実習の成果と課題：事前研修における『社会人基礎力』の変化. びわこ成蹊スポーツ大学研究紀要, 9 : 73-82.

萩裕美子・北村尚浩・和田智仁・荻原康幸（2009）体育系学部におけるICTを活用したインターンシッププログラムの開発. 東海大学紀要体育学部, 39 : 55-61.

原田宗彦（2015）進化するスポーツ産業. 原田宗彦編著 スポーツ産業論（第6版）. 杏林書院, pp.2-18.

引原有輝・森田啓・若林斉・金田晃一（2016）実技種目の異なる大学体育授業が社会人基礎力の育成に及ぼす影響. 大学体育学, 13 : 16-25.

石道峰典・西脇雅人・中村友浩（2016）体育実技授業における社会人基礎力育成を意図した介入効果の検証. 大学体育学, 13 : 26-34.

文部科学省（2019）平成29年度大学等におけるインターンシップ実施状況について. [https://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/other/\\_icsFiles/afieldfile/2019/02/27/1413928\\_02\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2019/02/27/1413928_02_1.pdf), (参照日 2020年9月21日).

文部科学省・厚生労働省・経済産業省（1999）インターンシップの推進に当たっての基本的考え方. [https://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/detail/\\_icsFiles/afieldfile/2015/12/15/1365292\\_01.pdf](https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2015/12/15/1365292_01.pdf), (参照日 2020年9月21日).

太田和男（2004）キャリア開発とインターンシップ. インターンシップ研究年報, 7:7-18.

Parks, J.B., Quartermar, J., and Thibault, L.(2007) Contemporary Sport Management (3ed ed).Human kinetics.

就職みらい研究所（2020）就職白書 2020.

スポーツ庁（2020）スポーツオープンイノベーションプラットフォーム（SOIP）について. <https://www.mext.go.jp/sports/content/000031673.pdf>, (参照日 2020年9月21日).

竹沢昌子（2012）インターンシップの事前学習に関する研究：学生および受け入れ施設・企業担当者間の認識の比較を中心に. 名様大学総合研究, 21 : 21-31.

八木美保子・水原克敏（2006）自己形成を基盤とするキャリア教育カリキュラム—東北大学「自分ゼミ」の授業を通して—. 教育学研究, 73 (4) : 444-456.

八島雄士・小西優（2007）スポーツを活用したコミュニティビジネスとインターンシップに関する研究. 九州共立大学経済学部紀要, 110 : 45-54.

吉本圭一（2006）インターンシップ制度の多様な展開とインターンシップ研究. インターンシップ研究年報, 9 : 17-24.

和田智仁・荻原康幸・北村尚浩・萩裕美子（2008）ICTを活用したインターンシップ支援の試み. 平成20年度電気関係学会九州支部連合大会講演論文集 : 412.

（2020年7月10日受付）  
（2020年10月20日受理）

## 英文抄録の和訳

近年、インターンシップを単位認定の対象とする日本の大学が増加し、多くの学生が参加するようになっている。また、スポーツや体育を学ぶ大学生のインターンシップは、スポーツ産業の構造変化やその他の社会的発展により大きく形を変えつつある。本研究の目的は、医療福祉系大学スポーツ学科において再設計されたインターンシップ・プログラムの効果を検証することを通じて、こうした体育スポーツ系の学生を対象としたインターンシップ・プログラムに必要な知見を獲得することにある。これらの目的を達成するため、我々はインターンシップ・プログラムの再設計のプロセスを追跡し、これらのプログラムを設定するために必要となった視点を抽出した。その後、学生の参加企業数、受講者が選択した手続き、企業の立地地域、企業が属する主な産業などを踏まえ、プログラムの再設計による効果を明らかにした。本研究で得られた知見は以下の通りである。第一に、インターンシップ・プログラムを設計する際に必要とされた視点は、高等教育に関する社会的動向、大学の理念とポリシー、経済動向、そして学生のニーズであった。第二に、これらのプログラムに創意工夫を施すことにより、学生の主体的な学びが引き出される可能性がある。ケーススタディでの学生の取り組みに関する分析の結果、それぞれの学生は、再設計されたプログラムの前よりも、より多様な地域や業界のより多くの企業でインターンシップを選択する傾向があることが明らかとなった。第三に、インターンシップ・プログラムは、学生のキャリア支援や産学連携の新しいシステムの確立において重要な役割を果たす可能性がある。本研究を例にとると、大学は学生が実習参加した企業からの様々なタイプの協力を得ることが可能になった。一方、一部の学生の受動的な取り組みを改善することが不可欠である。加えて、学生アスリートのためのより効果的なプログラムに関する議論を行っていく必要がある。さらに、インターンシップ・プログラムを設置する大学・学部・学科は、急激な経済変動に柔軟に対応していくことが求められる。同時に、スポーツや体育を学ぶ学生に特有な能力を明らかにすることは、これらの大学・学部・学科において非常に重要である。